



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 新京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,262	6.2	2,999	3.3	3,167	5.0	2,209	6.5
28年3月期第3四半期	15,314	3.5	2,903	17.1	3,017	21.1	2,074	34.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,825百万円 (△17.9%) 28年3月期第3四半期 2,223百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.25	-
28年3月期第3四半期	37.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	79,414	36,732	46.3
28年3月期	78,860	35,237	44.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 36,732百万円 28年3月期 35,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	2.50	-	3.50	6.00
29年3月期	-	2.50	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	3.00	5.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 28年3月期期末配当金には、当社創立70周年に伴う記念配当50銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,440	4.9	3,198	5.6	3,372	3.6	2,353	10.1	42.87

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成29年3月期より連結子会社であるスタシオン・セルビス株式会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しております。これに伴い、当期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	55,116,142株	28年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	217,642株	28年3月期	214,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	54,900,359株	28年3月期3Q	54,903,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性が高まったこともあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は16,262百万円(前年同期比6.2%増 947百万円)、営業利益は2,999百万円(前年同期比3.3%増 95百万円)、経常利益は3,167百万円(前年同期比5.0%増 150百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,209百万円(前年同期比6.5%増 135百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、安全輸送確保の取り組みとして、電力管理システムの更新工事、踏切障害物検知装置の新設工事を実施いたしましたほか、デジタルATIS工事、八柱駅の耐震補強工事、ロングレール化工事などをすすめました。また、お客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事、駅業務看板の更新工事、照明のLED化工事などを実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、早期完成を目指し高架橋構築等の工事をすすめております。なお、平成28年12月2日付けで事業費増額並びに事業期間延伸に関する事業計画変更の認可を受けました。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングや果物狩り企画を継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。このほか、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を開始したほか、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を20両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が船橋市の公共交通不便地域解消事業として二和グリーンハイツ線の運行を開始しました。また、新橋駅～船橋駅・北習志野駅方面の深夜急行バスにおいて、西船橋駅への乗り入れを新たに開始し、利便性向上をはかりました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が船橋市より、ふなばしアンデルセン公園への来訪者増加対応としてシャトルバスの運行を、松戸新京成バス株式会社が松戸市より、八柱駅～松戸市立病院のシャトルバスの運行を、それぞれ受託しました。

以上の結果、営業収益は12,092百万円(前年同期比0.2%減 20百万円)、営業利益は1,596百万円(前年同期比2.1%減 34百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、八千代市の「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲販売(全61区画)を4月より開始し、25区画を販売いたしました。

不動産賃貸業では、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに誘致した小規模保育園が4月に開園いたしましたほか、佐倉市西志津で新規賃貸施設の建設工事をすすめました。

以上の結果、営業収益は2,823百万円(前年同期比17.2%増 413百万円)、営業利益は1,306百万円(前年同期比9.0%増 108百万円)となりました。

その他

その他(コンビニ事業等)では、7月に八柱駅では2店舗目となるコンビニ店舗を出店いたしましたほか、12月に三咲駅の店舗を移転拡張し、収益基盤のさらなる強化に努めました。現在7駅9店舗で営業しており、ご利用のお客様より好評を頂き順調に推移いたしました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は1,484百万円(前年同期比59.8%増 555百万円)、営業利益は74百万円(前年同期比37.0%増 19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の減少等がありましたものの、現金及び預金、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ553百万円(前期比0.7%増)増加し、79,414百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ940百万円(前期比2.2%減)減少し、42,682百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,494百万円(前期比4.2%増)増加し、36,732百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に発表いたしました予想数値のとおり概ね推移しており変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,461	4,648,222
売掛金	1,214,765	1,064,224
リース投資資産	863,196	855,619
商品及び製品	23,873	31,188
分譲土地建物	2,896,452	2,721,182
原材料及び貯蔵品	383,410	400,609
繰延税金資産	244,479	104,748
その他	419,404	157,724
流動資産合計	10,563,043	9,983,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,573,510	19,962,825
機械装置及び運搬具(純額)	5,171,122	5,019,828
土地	9,325,727	9,325,727
建設仮勘定	23,446,292	25,777,441
その他(純額)	307,553	282,100
有形固定資産合計	58,824,206	60,367,923
無形固定資産		
その他	419,707	550,522
無形固定資産合計	419,707	550,522
投資その他の資産		
投資有価証券	8,571,108	8,036,414
繰延税金資産	124,694	129,210
退職給付に係る資産	200,063	199,369
その他	157,839	147,692
投資その他の資産合計	9,053,705	8,512,686
固定資産合計	68,297,619	69,431,132
資産合計	78,860,662	79,414,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,971	780,573
短期借入金	3,119,810	3,108,720
未払金	2,597,400	591,367
未払法人税等	687,978	326,438
前受金	19,236,696	22,069,725
賞与引当金	500,094	225,896
その他	2,739,469	2,865,023
流動負債合計	30,029,420	29,967,745
固定負債		
長期借入金	6,983,430	6,326,740
繰延税金負債	866,943	677,974
退職給付に係る負債	3,381,609	3,420,429
その他	2,361,872	2,289,702
固定負債合計	13,593,855	12,714,846
負債合計	43,623,276	42,682,592

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	20,787,620	22,667,852
自己株式	△79,473	△80,907
株主資本合計	31,418,606	33,297,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095,854	3,711,040
退職給付に係る調整累計額	△277,074	△276,384
その他の包括利益累計額合計	3,818,779	3,434,655
純資産合計	35,237,386	36,732,060
負債純資産合計	78,860,662	79,414,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	15,314,946	16,262,737
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	11,636,047	12,412,134
販売費及び一般管理費	775,232	851,393
営業費合計	12,411,279	13,263,527
営業利益	2,903,666	2,999,209
営業外収益		
受取利息	494	97
受取配当金	49,309	55,839
車両売却益	30,685	58,650
持分法による投資利益	154,599	143,705
その他	21,975	37,345
営業外収益合計	257,064	295,638
営業外費用		
支払利息	138,970	119,192
その他	4,073	7,848
営業外費用合計	143,043	127,041
経常利益	3,017,687	3,167,806
特別利益		
工事負担金等受入額	21,012	43,923
投資有価証券売却益	16,293	—
特別利益合計	37,305	43,923
特別損失		
固定資産圧縮損	19,259	42,209
特別損失合計	19,259	42,209
税金等調整前四半期純利益	3,035,733	3,169,521
法人税、住民税及び事業税	858,029	827,861
法人税等調整額	103,151	132,020
法人税等合計	961,180	959,881
四半期純利益	2,074,552	2,209,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074,552	2,209,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,074,552	2,209,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,254	△377,126
退職給付に係る調整額	△23,382	689
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,450	△7,686
その他の包括利益合計	149,421	△384,123
四半期包括利益	2,223,974	1,825,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223,974	1,825,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,090,608	2,361,626	14,452,235	862,710	15,314,946	—	15,314,946
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,824	48,701	70,526	66,238	136,764	△136,764	—
計	12,112,433	2,410,328	14,522,761	928,948	15,451,710	△136,764	15,314,946
セグメント利益	1,631,140	1,197,969	2,829,109	54,043	2,883,152	20,513	2,903,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,075,268	2,769,079	14,844,348	1,418,389	16,262,737	—	16,262,737
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	17,083	54,840	71,924	66,390	138,315	△138,315	—
計	12,092,352	2,823,920	14,916,272	1,484,780	16,401,052	△138,315	16,262,737
セグメント利益	1,596,641	1,306,013	2,902,655	74,037	2,976,692	22,517	2,999,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。